

1997年度「社会・意識調査データベース(SORD)作成」 事業報告

新國三千代・石井 和平・是永 論

1. はじめに

昨年度3月に、今まで本プロジェクトを精力的に進めてこられた本学部の田中一教授が定年退職のためプロジェクトの代表を辞退された。これに伴い本プロジェクトを再編し、「社会・意識調査データベース作成プロジェクト」と名称を改め、新國三千代・石井和平・是永論(札幌学院大学社会情報学部)、盛山和夫(東大文学部)、小島秀夫(茨城大教育学部)、宮野勝(中央大文学部)、稲葉昭英(都立大人文学部)という30~40代の若手メンバで本プロジェクトを進めていくことになった。代表は新國三千代が引き継ぎ、事務局は従来通り本学のメンバで構成している。

今年度は、文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」(申請番号67)および札幌学院大学研究促進奨励金(研究課題番号SGUG97911405)を受けて、「社会・意識調査データベース(SORD)の作成」事業を進めている。

今年度の主な取り組みは、下記の通りである。

- 1) 報告書「日本の社会・意識調査(3)」の発行
- 2) 調査概要情報のWWWページ掲載とホームページ作成
- 3) 素データの作成と公開
- 4) 日本における社会学分野のデータベース活動との連携

5) 第6回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催

以下、これらの取り組みについて報告する。

2. 「日本の社会・意識調査(3)」の発行

1996年5月に日本社会学会会員を対象に社会調査に関する追調査を実施した。この調査に寄せられた回答をSORDデータベースに追加蓄積し、これをもとに報告書「日本の社会・意識調査(3)」を今年度9月に発行した。本報告書は、1994年と1995年に発行された報告書「日本の社会・意識調査(1), (2)」の続編で、これまでと同様、単純集計、索引、個票の三部構成になっている。単純集計と索引部には、報告書(1)~(3)を合併したものを掲載しており、収録している調査概要情報の全回答者数は407名、全調査件数は1,144件に達する。個票部には、追調査で新たに寄せられた98名の135件の調査概要情報を掲載している。なお、本報告書は今までに調査概要情報を寄せて下さった方々全員に送付している。

3. 調査概要情報のWWWページ 掲載とホームページ作成

現在、インターネット上での情報公開が増大し、様々な情報がWWW上で閲覧出来るようになってきている。欧米では、既に社会調査の概要情報をインターネット上のホームページで公開しており、世界中から誰でもが閲覧できるようになっている(欧州社会科学

調査データ資料委員会 CESSDA とミシガン大学の ICPSR の ホーム ページ の URL : www.nsd.uib.no/cessda/, www.icpsr.umich.edu).

このような状況の中で、報告書に掲載された調査概要情報を WWW 上で閲覧できるようにして欲しい旨の要望が情報提供者から出されるようになってきた。インターネットを介して、自由に当該情報を閲覧できるようになれば、今まで以上に利便性が増すと考えられる。しかしながら、掲載に当たっては情報提供者の承認が必要不可欠であることから、本プロジェクトでは報告書に掲載された調査概要情報の提供者に WWW 掲載の可否を尋ねることとした。この際、WWW ページ掲載の方針やインターネット上での公開方法、掲載項目等を記載した WWW 掲載・閲覧要領を作成し、これを前提に掲載を承認した調査概要情報のみを WWW ページに掲載することにした。本要領を考える際に特に問題になったことは、次の2点である。まず、閲覧の対象者を日本社会学会会員のみ限定すべきか否か、次に、掲載情報の悪用が起きないかということである。閲覧者を日本社会学会会員のみ限定するならば、掲載した情報が悪用されるといったことは考え難い。従って、報告書に掲載された項目を WWW 上に掲載しても問題は起きないと予想される。しかし、会員のみ限定することを厳密に行うには、事務局側が会員に利用者 ID やパスワードを付与し、利用者は閲覧時にこれを入力して閲覧するといったことが必要になる。この方法では、利用者 ID やパスワードの発行・管理業務を行う事務局側の負担が大きくなるばかりでなく、利用者側にもパスワードの管理を行う義務を負わすことになる。その上、閲覧時に利用者が毎回これを入力するのは結構煩わしく、手軽に閲覧できるという WWW の利点も半減してしまう。また、大学院生(学生)の利用も予想されるが、会員のみ限定する

とこれが不可能になる。以上のことから、利用者 ID やパスワードを採用しないと共に、特に閲覧者も限定しないことにした。そのために、誰でもが閲覧できることを条件に、提供者が掲載してもよいと承認した調査概要情報のみを掲載するという方針をとることにした。

このような方針で臨むことになったが、“掲載するか否かといった判断は一体誰がすべきなのか？ 個人の判断に任せてよいものなのか？”といった疑問が残る。米国の社会学会には倫理規約があり、この問題を考える際の判断基準になっていると考えられる。しかし、日本社会学会にはそれに類するものはなく、情報公開に関する規約のようなものを学会が作成するには時間が必要であると思われる。従って、本プロジェクトでは、この問題を無視するのではなく、諸外国の現状も参考にしながら、問題が起きない範囲でどう対応すべきかを明確にすることにした。その結果が先に述べた WWW 掲載・閲覧要領である。つまり、今回の WWW 掲載に際しては、社会学分野の研究者の良識はかなり信頼できるという予想の下、閲覧者を特に限定しないという条件付きで掲載の可否を各人が判断するという方法をとったことになる。また、掲載項目については既に WWW ページ上で調査概要情報を公開している CESSDA や ICPSR の例も参考に、特別な場合を除き基本的に個人に関わる情報は外すことを前提に検討した。これらの詳細は、末尾の資料「社会調査概要情報の WWW 掲載・閲覧要領」に記されている。これに従って実際に WWW 掲載を試みることにより、今後実質的な討論を興して行きたいと考えている。

現在、先に述べた調査概要情報を含む「社会・意識調査データベース (SORD)」のホームページを作成している。ホームページの構成は下記の通りである。

1) 社会・意識調査データベース (SORD)

作成プロジェクトの紹介

目的, 組織, 活動内容 (発行物, 関連の印刷物)

- 2) 社会・意識調査データベース (SORD) の情報掲載
 - a) 蓄積している情報の概要 (単純集計を含む)
 - b) 報告書(1)~(3)に掲載した調査概要情報で「掲載可」のもの
調査領域別一覧から各調査の概要情報の閲覧が可能
- 3) 公開している素データの一覧 (提供者から了解を得たもの)
- 4) 調査概要情報提供のための入力フォーム
- 5) 日本および諸外国の調査データベースの Web ページへのリンク
- 6) フォーラム (意見交換欄)

現在, 1998年4月から本ホームページを公開する予定で作業を進めている。調査概要情報を掲載する作業で問題になることは外字の扱いである。これについては, 将来コード化されることも考えられるので, ここではできるだけ単純で容易な方法をとることにした。例えば, “かな”表示やイメージ情報を添付するといった方法である。

一般に, WWW上から各種項目の検索ができると便利であるが, そのためにはそれ相応の効率のよいシステム環境を装備しなければならない。現在のところはサーバーのハードウェア構成を模索している段階なので, 一応効率抜きで検索ができる環境を用意はするが, 調査概要情報の主たる閲覧方法としては調査の領域別調査名一覧からリンクを辿って閲覧する方式をサポートすることを考えている。この方式にした理由は, 閲覧時のサーバー側のシステム負荷が少ないことと, 調査の領域別調査名一覧の件数はそれ程多くなく, むしろどんな内容のものが収録されているのかを知る手がかりになるというメリッ

トがあることによる。また, 現在蓄積している調査概要情報には, 検索で使用する“キーワード”が付与されていないものが多く, 全文検索に頼らざるを得ないため効率が悪いことから, 当面はこの方式でサポートして状況を見ることにした。そのために, 利用状況を把握できるような仕掛けを作る予定である。

まずは, 今後のシステム環境の検討とホームページを維持管理していくための体制作りを行うことを第1目標に置いてインターネットによる情報発信を試みることにした。今後, 内容も徐々に充実していき, 改良を加え利用者にとって使い勝手のよいホームページにして行くことを考えている。

4. 素データの作成と公開

今までに素データの公開について検討しなければならぬ問題がいくつか指摘されてきた。例えば, データのコピーや悪用, 被調査者のプライバシーの保護, 素データ利用の教育の不足, 公開できる形に素データを整理(作成)する大変さといったことである(新國, 1996a: 31-32)。本来, こうした問題は社会学会などで議論されるべきものだが, 今までは調査データベースが出来ていなかったために議論する機会は皆無であったと言える。現状では, 先に述べたように日本社会学会には倫理規約がないため, 前半の問題は調査実施者や利用者のモラルに任されていると言ってよい。本プロジェクトでは, これらに対しどう対応するのかということが問題になってくるが, 今までの検討を基に下記のように行っている。

(1) 素データのコピーや悪用に対する対応

素データを利用する際は提供者と利用者間で契約書を交わし, 素データの入手は許可を得たものしかできないものとする。また, 利用に際しては, 契約書に記された事項を守ること, 発表の際に素データの作成者名を明記すること, 関連する印刷物を提供者と事務局

に提出することを義務付けている。

(2) 被調査者のプライバシーの保護

本プロジェクトでは素データを作成するために“SORD方式素データ作成フレームワーク”(新國他, 1996b: 121-122)をまとめている。本フレームワークを考える際、既に実績のある米国社会学会の倫理規約等も考慮して、プライバシーに関わるデータ項目の削除や編集を行っている。

(3) 素データ利用の教育

教育、研究での活用事例を増やす必要がある。そのために、公開可能な素データを提供して、社会調査に関わる教育・研究者がこれを活用することを支援したり、意見を交換する場を提供するなど、具体的な教育・研究活動と連携しながらデータベース化活動を推進していくことを考えている。

(4) 素データの作成作業

SORD方式素データ作成フレームワークについて、昨年度の第5回ワークショップで今までに実施した試行に基づき問題点や改善方法が話し合われた。そこでの議論を整理すると次の通りである。

1) 素データ作成者の負担

素データ作成では、作業補助者を置いたとしても、調査を実施した研究者が主たる素データ作成者として関わらざるを得ない。例えば、作業補助者に対する事前指導や作業結果のチェック等、結構時間を要する作業がある上に、精神的な負担も大きい。

2) SORD方式の作業内容の軽減化

作業は出来るだけ軽減化する方向で考えた方がよい。例えば、コードブックはデータの構造が理解出来る最低の情報でもよいし、単純集計用のSPSSかSASのプログラムを付けるだけでも役に立つ。既に素データ作成者によりそれらが作られている場合は、そのものを利用することで作業をかなり軽減化することができる。

3) 作業補助者の養成

ある程度必要なものが揃えば、SORD方式にするのはトレーニングを受けた大学院生でもできることが確認された。しかし、そのためにはそのような作業補助者を養成することが必要である。

4) 過去の調査データの復元

過去に作成したデータは他の人が利用することを想定していないため復元が困難である。従って、まずは出来るものを対象に取り上げていく方がよい。

以上を踏まえ、本プロジェクトでは、“調査実施者が現状で提供できる形のものを受け取り、SORD方式に照らして最低限必要なものが揃っていればそのままの形で、不足するものがある場合は、SORD事務局側でトレーニングを積んだ大学院生に作業を依頼し、素データを完成させる”という方針で素データの作成を行うことにした。

素データの作成手順を示すと下記のようになる。

- a) 調査実施者は提供できるレベルをチェックリストに記入し、調査の概要情報、素データ、コードブック、単純集計結果、調査票等提供できるものをSORD事務局に渡す。この際、調査実施者はプライバシーに関わるデータの編集や削除を行い、素データを利用する際の禁止事項(例えば、被調査者や地域を特定するような分析結果の公表を禁ずる)を明記する。
- b) SORD事務局は、それを基にどのレベルまで素データが整備されているかのランク付けをする。
- c) 不足する部分は、トレーニングを積んだ大学院生がSORD方式に従って完成し、調査実施者に戻して確認を求める。

今年度は、阪神・淡路大震災など災害に関する調査データ数件についてこの方式で実際に素データの作成を試みている。作業補助者は北大文学部の大学院博士コースの学生にお

願っている。この経験により、事務局が今後どのように素データ作成作業を支援できるのかを明らかにできると考えている。

素データの公開については、今まで積極的に素データの作成と公開に努力されてきた方々の承認を得て、WWW上で“素データを公開している”旨の案内をして試験的に素データの利用受付を開始することにした。素データを利用する際は、先に述べた通り、事務局に申請し、提供者と利用申請者間で契約を交わすことになる。契約が成立した段階で事務局は当該素データ一式を利用者に送り、利用申請者は素データの入手が可能になる。この方式を試みながら、今後の事務局の支援体制のあり方を検討して行く予定である。

5. 日本における社会学分野のデータベース活動との連携

近年、日本において社会学分野のデータベース活動が活発になってきている。例えば、日本社会学会（文献目録データベース構築）や日本家族社会学会など学会組織が行うものから、東大社会科学研究所附属の日本社会研究情報センター（SSJ データ・アーカイブ）のように機関が取り組むものなどがある。SSJ データ・アーカイブは、Social Science Japan Data Archive の略で、社会調査データの収集と整理、データベース収録と公開、調査データの利用者への提供、利用者支援のための活動等を行うことを目標に掲げている。研究所が保有する調査データのデータベース化以外にも、主に研究所や機関、組織で実施している調査の寄託を受けて素データを蓄積し、利用者に提供する活動を行っている。これに対し、本プロジェクトは主に日本社会学会会員の調査概要情報の蓄積と素データの作成支援を行っており、それぞれが扱う対象は異なっている。

このようにさまざまなデータベース化活動が生まれてきたことにより、データベース活

動が抱える課題や問題について意見を交換しながら連携していくことが可能になった。今年度10月に、東大社会科学研究所の発案で「データアーカイブ連絡協議会」が発足し、本プロジェクトもそこに参加することになった。本協議会の活動内容は、データの保存と活用に関する情報交換、データの保存と活用に関する社会的な啓蒙、データの保存と活用の促進に結びつく活動である。本プロジェクトも、日本におけるこれらの活動と連携をとりながら今後の進む方向を考えていく必要があると思われる。

6. 第6回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催

今年度の第6回「社会・意識調査データベース」ワークショップは、データベース化活動を活発に進めている東大社会科学研究所附属日本社会研究情報センターと合同で開催することになった。テーマは、素データの収集と公開を促進するために、利用者の立場から“素データの教育・研究における活用の意義や利用方法と問題”、素データを作成・蓄積する立場から“素データを整理作成する上での課題”などを中心に報告と討議を行った。更に、本プロジェクトおよび日本社会研究情報センターで実現しつつあるWWW公開の実演を行った。プログラムは、下記の通りである。

日 時：1998年3月3日（火）10時～16時
場 所：札幌学院大学G館5階特別会議室

プログラム
10時～10時10分 ご挨拶
狩野 陽（社会情報学部）
（午前の部）

司会 新國三千代（社会情報学部）
10時10分～10時40分
社会・意識調査データベース（SORD）
WWW紹介

是永 論・石井和平（社会情報学部）
10時40分～11時10分

SSJ データアーカイブ紹介

松井 博 (東大社会科学研究所)

11 時 10 分～11 時 20 分 質疑応答

11 時 20 分～12 時

「戦後日本の労働調査」のデータベース化

仁田道夫 (東大社会科学研究所)

12 時～13 時 (昼食)

(午後の部) 司会 盛山和夫 (東大文学部)

13 時～13 時 40 分 マイクロデータの入手と

教育・研究への活用

佐藤博樹 (東大社会科学研究所)

13 時 40 分～14 時 20 分 調査データ解析教

育の現状と問題点—茨城大学での体験—

小島秀夫 (茨城大教育学部)

14 時 20 分～14 時 30 分 (休憩)

14 時 30 分～15 時 10 分 素データを用いた

社会調査実習の方法と問題

稲葉昭英 (都立大人文学部)

15 時 10 分～15 時 30 分 コメント

大谷信介 (関西学院大社会学部)

15 時 30 分～16 時 全体討論

今回は、札幌圏の社会調査に関心のある研究者・教育者、大学院生などで、データベース活動に関心のある層に案内を出し、現在活発に活動しているデータベース化活動を紹介し、データベース活動の意義および教育研究における素データの利用について理解を深め合うことを目的とした。

7. おわりに

本プロジェクトは、現在社会学分野で高まりを見せているデータベース化活動の一翼を担ってきたと言ってよい。先に述べたように、本プロジェクトでは 1998 年度 4 月から試験的にインターネットを利用して今までに蓄積

した情報の発信を行うことになっている。インターネットの利用では、情報の流通や活用の仕方が従来の印刷物とは全く異なった方式で行われる。これは学術情報の流通と活用において新たな領域を開拓する可能性を有している。と同時に、これに伴い出現する新たな課題にも直面することになる。例えば、コンピュータ・ネットワークにおける著作権保護や情報の悪用に対する対策などでは、法的あるいはモラル的、そして技術的な問題を避けて通ることはできない。しかしながら、今までに本プロジェクトがとってきた“現実的に実行可能な方法で一つ一つ課題を解決していく”という姿勢でこれらの課題に対して行ければ、インターネットの利用は新たな前進に繋がるであろう。

謝 辞

本プロジェクトは、文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」(申請番号 67)、札幌学院大学研究促進奨励金(研究課題番号 SGUG97911405) および学部の財政的援助を受けて行われている。ここに記して感謝の意を表す。

引用文献

- 新國三千代 (1996 a) 「社会・意識調査データベース (SORD) プロジェクトの成果と課題そして今後の展望 — 情報システム学の視点から —」『社会情報』Vol.5 No.2 : 23-36
- 新國三千代, 石井和平, 小内純子, 田中一 (1996 b) 「1995 年度「社会・意識調査データベースの作成」事業報告」『社会情報』Vol.5 No. 2 : 119-122

資料

1998年1月25日

社会調査概要情報の WWW 掲載・閲覧要領

社会・意識調査データベース（SORD）作成プロジェクト事務局

1. 掲載方針

- 1) 「掲載可」と承認された調査概要情報を掲載する。
「掲載否」とされた調査概要情報は掲載しない。
また、掲載項目の中で「掲載否」とされた項目は掲載しない。
但し、掲載の可否は、下記2)～6) および2. 閲覧対象者、3. 閲覧方法を前提に検討されたものとする。
- 2) 個人情報に関する項目、すなわち、調査概要情報の回答者の名前・所属機関・住所・電話番号・メールアドレスは掲載項目から外す。但し、主たる調査実施者（調査代表者または調査実施機関）の項目については、掲載の可否を問い合わせ、これに従う。
- 3) 掲載項目は必要最小限度に留める。掲載する項目は下記の通りとする。但し、掲載否と指示された項目については掲載しない。また、修正・編集が指示されたものはこれに従って掲載する。

調査の名称、調査の領域、調査の概要、主たる調査実施者（調査代表者または機関）、調査開始年月日、調査終了年月日、調査形態、共同グループ名、母集団地域、母集団性別、母集団年齢、抽出方法、抽出有意、抽出台帳、調査方法、標本数、回収数、回収率、個票・素データの保管状況、解析ソフト、コード表の有無、論文・報告書

- 4) 掲載の中止希望が出された調査については、直ちに掲載ページから外す。
新たに掲載の希望が出された時は、適宜対応する。
- 5) 掲載内容に関する問い合わせ先は本事務局とする。
但し、回答者の住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報に関する問い合わせには応じない旨の断り書きを付す。
- 6) 1998年4月から試験的に掲載を開始する。もし、万が一、掲載情報が問題のある使われ方をした場合は、WWW掲載を直ちに停止する。

2. 閲覧対象者

下記の理由から閲覧者は特に制限しない。

- 1) 閲覧者が容易に閲覧できるように閲覧の際の手続きや操作を簡単にしたい。
対象者を限定した場合、利用者IDやパスワードの発行業務が必要になる上に、利用者にも利用者IDやパスワードの管理などで負担を与えることになる。
- 2) 大学院生や学生の利用も可能にしたい。
- 3) 公開上問題になるものは、上記1.により除外されている。
- 4) 欧米では、調査概要情報を世界中から誰でも閲覧可能になっているが、特に問題は指摘されていない。

3. 閲覧方法

閲覧時は、閲覧者のメールアドレスを入力して利用する（閲覧者の確認のため）。

メールアドレスを取得していない者は、事務局側に申し出てから利用する。

閲覧状況は常時記録されており、閲覧者を特定できるようになっている。